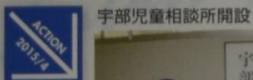




# 環境福祉委員会委員長報告

## 2015年4月～2017年4月

2015年から環境福祉委員長として少子高齢化対策に取り組み「宇部児童相談所」「やまぐち結婚応援センター」を新設し、結婚から出産・子育てまでの少子化対策や「山口県地域医療構想」を策定し高齢化対策にも取り組んで参りました。又、県民の皆様の安全・安心づくりや健康づくりの一環として「山口県性暴力被害者支援システムあさがお」や「山口県口腔保健支援センター」の新設にも取り組みました。ご協力を頂いた関係者の皆様に心から感謝申し上げます。



宇部児童相談所開設



予てから要望していました宇部児童相談所が宇部総合庁舎内に開設しました。児童福祉司5名児童心理司2名が子育ての相談に応じます。プレイルームもありますのでお気軽にご相談下さい。



結婚応援センター開設



少子化の原因の一つに未婚化があります。そこで結婚を希望する男女の出会いの場を創出する目的で結婚応援センターを開設しました。5月現在まで約1600人の登録があり、9組の成婚がありました。おめでとうございます。



山口県看護協会と災害時協定締結



山口県看護協会と災害時協定締結しました。災害時に被災した市町から看護師の派遣要請があった場合、県は協会に対して派遣を要請し協会は会員を派遣し医療救護活動や避難所における健康管理活動を行います。



口腔保健支援センター開設



山口県歯科医師会から要望のありました山口県口腔保健支援センターを設置しました。県議会は平成24年3月「山口県民の歯口腔の健康づくり推進条例」を議員提案により制定しましたが、当センター開所により県民の皆様は歯科口腔保健が大きく前進する事を期待します。



山口県美容組合宇部支部主催胸部X線検査実施



山口県美容組合宇部支部より要望を受け胸部X線集団検診を復活して行いました。美容師の皆様にご好評をいただきこれを契機に集団検診が県内に広がる事を期待します。



平成29年3月議会委員長報告



平成29年3月議会において環境福祉委員会委員長として最後の委員長報告を行いました。一抹の寂しさはありますが、大きな仕事をやり遂げた達成感があります。



三世代が住みよい  
山口県づくり

山口県議会議員・自由民主党山口県連総務会長

# 二木けんじ 県政NEWS

Vol.23

### ホームページのご案内

「二木けんじ」のホームページを開設しております。ホームページへはアドレス又は下記から、携帯電話からは右記QRコードから検索できます。ぜひご覧ください。

ケータイはこちらから



二木健治

検索

## 挨拶

残暑お見舞い申し上げます。

皆様にはご健勝のこととお慶び申し上げます。

私こと6月4日に行われた自由民主党山口県支部連合会党大会で総務会長に就任しました。総務会長は幹事長、政調会長と並び党三役の要職でありその重責に身も引き締まる思いです。さて第二次安倍政権は大胆な金融緩和、機動的な財政出動、構造改革を含む成長戦略の3本の矢としてアベノミクスを掲げデフレ脱却に積極的に取り組んでいます。政権発足時の名目GDPは474兆円でしたが537兆円に増加し、有効求人倍率も0.83から1.48倍へ上昇し、株価も1万230円から2万円に上昇し着実に成果が上がっています。又、ローカルアベノミクスとして東京一極集中を是正し、地方の人口減少や雇用減少に歯止めをかけ地方から日本全体の活力を高める為「地方創生」「まち・ひと・しごと」本部を立ち上げました。これにより山口県におきましても政府機関の一部移転としてJAXA西日本衛星防災利用研究センター（宇部市）新設や防衛装備庁艦艇装備研究所（岩国市）の移転、水産総合研究センター（下関市）の移転や山陽小野田市立山口東京理科大学の薬学部設置など大きな成果が上がっています。これから「地方創生」の加速化や「一億総活躍社会」の実現を目指し取り組んでいかなければなりません。私も微力ですが一生懸命努めてまいります。今後ともご理解ご支援を賜ります様お願い申し上げます。

山口県議会議員・自由民主党山口県連総務会長  
二木 健治

平成29年6月

※抜粋

# 山口県議会土木建築委員会質疑

## 国際バルク戦略港湾の推進について



国際バルク戦略港湾について、伺う。  
平成23年5月に、石炭等のバルク貨物を安定的かつ安価に供給することを目的とした「国際バルク戦略港湾」に私の地元である宇部港と徳山下松港が指定された。現在、両港では、「国際バルク戦略港湾育成プログラム」に基づき、石炭の共同輸送や2港掘りなど、船舶の大型化に対応するため、棧橋や岸壁等のハード整備が行われている。  
また、共同輸送に向けた企業間連携の一層の促進や特定貨物輸入拠点港湾への指定に向けた徳山下松港における港湾運営会社の設立など、ソフト対策の取り組みも進められている。  
そこで、ハード・ソフト両面における、現在の整備状況及び今後の見通しについて、伺う。



**港湾課長**  
国際バルク戦略港湾のハード・ソフト両面におけます現在の状況及び今後の見通しについてですが、ハードにつきましては、宇部港におきまして、水深が現状11mの航路・泊地を13mに増深する浚渫工事を実施しております。昨年度末までの進捗率は約7割でございます。今後も引き続き、浚渫工事を進めていくこととしております。  
また、徳山下松港の徳山地区及び新南陽地区におきましては、航路・泊地の浚渫工事等を実施しております。新南陽地区におきましては、昨年、水深12mの航路浚渫が概成いたしました。10月には、パナマックスサイズ級船舶が初めて入港したところでございます。今後も引き続き、航路・泊地の浚渫や岸壁の延伸等の工事を進めていくこととしております。

さらに、徳山下松港の下松地区におきましては、「徳山下松港国際物流ターミナル整備事業」の主要施設でございます大水深棧橋の整備に着手したところでございまして、引き続き、この棧橋や臨港道路等の整備を進めていくこととしております。  
なお、これらの施設整備後におきましては、石炭を満載いたしましたケーブサイズ級船舶の入港が可能となります。  
ソフトにつきましては、税制優遇措置の対象となる特定貨物輸入拠点港湾の年度内の指定を目指しております。秋には、徳山下松港の3埠頭を一体的に運営する港湾運営会社を設立することとしておりまして、現在、関係する企業と連携を図りながら、会社設立のための定款の作成など、事務作業を進めているところでございます。  
会社設立後は、ハード整備の効果を高めるため、この会社を核としたしまして、大型船舶を用いた石炭の共同輸送など、企業間連携を促進することによりまして、石炭の輸送コストの更なる削減につなげてまいります。



ありがとうございます。先週、徳山下松港国際物流ターミナル整備事業の着工式に出席した。来賓のあいさつの中で「国際バルク戦略港湾の取り組みは、まさに、ワイスベンディング(賢い支出)である。」といった話があった。  
そこで、現在、整備が行われている国際バルク戦略港湾の経済効果について、伺う。



**港湾課長**  
国際バルク戦略港湾の経済効果についてです。  
国際バルク戦略港湾の経済効果につきましては、船を雇うための経費でございます船料の変動幅が非常に大きいため、具体的に算出するのは非常に困難でございますが、国の「港湾投資の評価に関する解説書」に沿って行いました試算では、大型

船舶によりまず共同輸送等の効果により、輸送コストの削減が約3割見込まれる、との結果が出ております。  
また、具体的な例といたしまして、平成29年1月に企業間の連携により実施されました石炭の共同輸送におきましては、約3割のコストが削減されたと聞いておりまして、国際バルク戦略港湾の実現によりまず輸送コストの削減効果は大きなものになると考えております。  
また、われわれも具体的な効果は算出しておりませんが、こうした輸送コスト削減の波及効果により、県内企業の国際競争力が強化されまして、設備投資ですとか雇用の創出など、経済の好循環を拡大し、地域経済の活性化につながっているものと考えております。

## 宇部港港湾計画の改訂について



宇部港港湾計画の改訂について、伺う。  
宇部港周辺では、大型の石炭火力発電所が建設される予定であり、将来的な石炭の需要は、今後大きく増加すると見込まれる。  
しかし、現在の宇部港港湾計画は、平成14年の改訂からすでに15年が経過し、目標年次とされた平成20年代後半を迎えています。

このため、港湾計画の改訂が急がれるが、計画の改訂にあたっては、学識者や港湾関係者、行政機関等で構成する「長期構想検討委員会」を設置し、20～30年後の長期的視点に立つて港湾整備に係る主要施策を検討し、その中で、10～15年程度の将来を目標年次として、港湾計画に位置づけていく必要がある。

そこで、宇部港における港湾計画の改訂について、現在の取り組み状況及び今後の見通しを、伺う。



**港湾課長**  
現在、県では、国や港湾関係企業等で構成されます「宇部港の未来を考える勉強会」や宇部市や港湾関係企業等で構成されます「宇部港活性化推進協議会」の専門部会での意見交換会を通じまして、宇部港の現状や地域ニーズの把握に努めているところでございます。  
また、宇部港の港湾計画の改訂について検討を深めるため、今年度、長期構想検討委員会を立ち上げることとしておりまして、現在、年内の長期構想検討委員会の開催に向けて、学識経験者や港湾関係者への委員就任要請手続きなどを進めるとともに、委員会で長期構想を検討するための基礎資料となりますデータを作成するため、貨物量の将来推計や港湾施設配置などの検討などを行う調査検討業務を発注したところでございます。  
今後は、この長期構想検討委員会におきまして、長期的な視点に立ち、宇部港のあるべき姿を検討いたしまして、その中で港湾計画の改訂についても検討を深めてまいります。



**道路整備について**  
道路整備について、伺う。  
県では、広域的な交流を促進し、地域間連結の強化を図るため、広域的な幹線道路のマスタープランとして広域道路整備基本計画を策定しているが、この計画と地域高規格道路とはどのような関係にあるのか、伺う。



**道路建設課長**  
委員お示しの広域道路整備基本計画は、高規格幹線道路と一体的に機能する広域的な幹線道路網に関する中長期的視点に立った整備計画であります。  
この広域道路整備基本計画は、県及び県を越えた地域間相互の連携強化を図る上で基盤となる広域道路、これについて、「交流促進型」、「地域形成型」に分類しております。  
「交流促進型」というのは、本線のトラフィック機能確保のため、構

造上の強化を図ろうとする道路、例えば自動車専用道路または、交通の円滑性確保のため交差点を立体化するような道路であります。

それから、「地域形成型」は、沿道からのアクセス性にも配慮した交流促進型以外の道路として分類し、位置づけられています。

一方、地域高規格道路は、自動車専用道路またはそれと同程度の機能を有する質の高い道路でありまして、広域道路整備基本計画の広域道路のうち、「交流促進型」の中から選定されることになっております。



ありがとうございます。  
次に、私の地元である宇部湾岸道路があるが、その位置づけについて、伺う。



**都市計画課長**  
先ほど、道路建設課長から広域道路整備基本計画と地域高規格道路の関係について答弁させていただきましたが、宇部湾岸道路の位置づけについては私からお答えさせていただきます。  
まず、広域道路整備基本計画の中では、宇部湾岸道路を含む「山口宇部小野田連絡道路」が、交流促進型の広域道路に位置づけられております。  
また、「宇部湾岸道路」は、自動車専用道路として整備するものであり、交流促進型の道路として広域道路に位置づけられておりますことから、地域高規格道路に指定されております。



交流促進型の広域道路に位置づけられているのであれば、市内だけでなく市外からも多くの通行が見込まれるわけで、宇部湾岸道路は街路事業ではなく道路事業として整備して欲しいと思っております。  
次に、宇部湾岸道路は、平成25年に東横街ICから西中町ICが完成したが、道路は全線が開通して初めて所期の経済効果が見込めるわけで、全線の早期完成が待たれるが、特に宇部市中心街に繋がる新町ICまでの1.5km区間について、少しでも前に進めてもらいたいと考えているが、所見を伺う。



**都市計画課長**  
宇部湾岸道路の整備についてのお尋ねでございます。  
宇部湾岸道路につきましては、お示しのとおり東横街インターチェンジから西中町インターチェンジまでの区間については、地域高規格道路として整備を進め、平成25年3月に開通させたところでございます。しかしながら、西中町インターチェンジから山口宇部空港までの区間については、未整備となっております。  
また、お示しの西中町インターチェンジから新町インターチェンジまでの区間につきましては、整備済の区間と併せて、都市計画決定をしておりますが、その区間延長は1.5kmとそう長くはありませんが、まちの中の地域高規格道路であることから、本線部による高規格構造とせざるを得ません。また、当該地域の地下には、炭鉱跡がございまして、橋を造る際には、その対策が必要であることなどがございまして、従いまして、整備にあたっては、多大な費用を要することが想定されます。

一方で、この区間につきましては、宇部市の中心市街地に位置しており、経済緩和や宇部港へのアクセスの改善などの効果が見込まれますことから、「産業・地域を交える」道路として、当該区間の整備は重要であると認識しております。厳しい財政状況ではございますが、市との調整を図りつつ、事業着手の可能性を引き続き検討してまいります。

## 三世代同居・近居の推進について



三世代同居・近居の推進について、伺う。  
この取り組みは、世代間の支えあいによる子育てしやすい環境づくりを支援するもので、地方創生に不可欠なものであり、土木建築部には詳しいソフト面での取り組みでもある。  
昨年度より事業が始まり、今年度は2年目となるが、まずは、どのような取り組みをされているのかについて、伺う。



**住宅課長**  
本事業は、昨年度より事業をはじめておりますが、内容としては4つの柱により事業を進めております。まず、「三世代同居・近居推進協議会」です。  
これは、住宅に関わる事業者や関係団体と県・市町が一体となって進めていくことが重要であることから、官民連携の推進体制として、昨年度、立ち上げております。

現在、166の企業・団体に参加していただいております。今年度も、引き続き、取組に必要な情報の共有等を行いながら、会員がそれぞれの立場で同居・近居の推進に向けた取組を進めているところです。二つ目は、イベントの開催等により同居・近居の気運を醸成する「普及プロジェクト」です。  
昨年度は8回、イベントを実施しました。

今年度も、引き続き、住宅展示場や子育て・移住イベント等でのPRに力を入れるとともに、新たな取り組みとして、支援制度に精通した人材、いわゆるコンシェルジュのような者の育成やPRビデオの作成・活用を通して制度の周知、普及を図りたいと考えています。三つ目は「パスポート制度」です。

これは、同居・近居を希望される方の経済的負担の軽減を図るため、不動産の仲介手数料や新築・リフォーム代金の割引等、協賛企業による様々な特典を受けることができるもので、昨年6月に107社の協賛をいただきスタートし、現在、150社の協賛をいただいております。今年度は、バスポート発行窓口の追加、協賛業種の追加等の拡充を行うことで、更なる利用促進を図ることを考えています。四つ目は、三世代同居・近居を新たに始める場合の、改修費等に助成する「支援制度」です。これは昨年度27名の方の利用がありました。

今年度は、昨年度の成果や課題を踏まえ、補助要件に「築年」を含めることとしたほか、住宅の新築、改修等を行う事業者は県内業者に限ること、補助対象となる住宅は耐震性を有することなどを要件として追加し、4月から募集を開始しています。

また、新たな取組として、本年5月に住宅金融支援機構と協定を締結し、本県支援制度の利用者が、フラット35のローン金利の優遇措置を受けられることとしております。



ありがとうございます。住宅関連産業は、大安定期が広い産業で、経済効果が高いと言われています。  
例えば家を建てる場合、土地を取得し、家が建てば家具を買ひ、電化製品を買ひ、更には車まで買うといった大きな消費を誘発するわけで、素晴らしい事業だと思っております。こういった経済効果の高い事業をぜひとも継続して取り組んでいただきたい。



# 活動報告

平成29年8月～11月



岩手県



11月15日

■土木建築委員会県外視察 築川ダム



岩手県



11月15日

■土木建築委員会県外視察 梁川トンネル



岩手県



11月15日

■土木建築委員会県外視察 梁川トンネル



岩国市



8月28日

■土木建築委員会県内視察 岩国港



岩国市



8月28日

■土木建築委員会県内視察 平瀬ダム



## 教育行政について

新たな時代の教育に対応できる持続可能な学校指導・運営体制を構築し、教員の意欲や能力を十分に発揮できる環境を整えることが求められていると考えるが、ご所見を伺う。



教育行政についてのお尋ねにお答えします。

学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、本県における教員の長時間勤務の実態については、今年4月から7月までの間の時間外業務時間が過労死ラインとされる月80時間を超える教員の割合が、中学校で約3割、高等学校では2割以上となるなど、極めて深刻な状況にあると認識しています。こうした中、県教委といたしましては、お示しの中央教育審議会の緊急提言にもありますように、教員が疲労や心理的負担を過度に蓄積して心身の健康を損なうことのないよう、長時間勤務の是正を図るとともに、新学習指導要領の実施も踏まえつつ、教員が限られた時間の中で、学習指導や生徒指導、学級経営などを効果的に行うことができる環境の整備を着実に進めていくことが重要であると考えています。このため、県教委では、今年度からの3年間で、時間外業務時間30%削減の目標を掲げ、部活動休養日の設定や、部活動指導員・業務アシスタントの活用に係るモデル研究を行うとともに、「業務改善プロジェクトチーム」を設置し、学校現場の実態・ニーズの把握に取り組んでまいりました。今後は、これらの状況を踏まえ、時間外業務の削減目標の達成はもとより、学校における働き方改革の着実な実現に向けて、実効的な、かつ総合的な取組を進めていくこととしております。

具体的には、まず、学校・教員が本来担うべき業務の範囲を明確にし

た上で、各種会議や調査・報告をはじめとした校務等の仕分けや精選、ICTの活用による「業務の効率化」をより一層進めてまいります。

また、教員自身の意識改革や制度面での改善を進めるため、勤務時間の確実な把握や管理職に対するマネジメント研修の充実を図るとともに、部活動の休養日や活動時間のルール化の徹底、長期休業中の学校閉庁日の設定、時間外における留守番電話での保護者等との連絡対応など「勤務体制等の改善」に取り組んでまいります。

さらに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、その専門性をしっかりと発揮するとともに、「チーム学校」の実現を図るため、部活動や事務的業務などの負担軽減につながる「学校サポート・スタッフの配置」について、国事業の活用を図るなど、導入に向けた検討を進めてまいりたいと考えています。県教委といたしましては、今後、保護者や地域住民等の理解を得ながら、市町教委や学校と一体となって、学校における働き方改革を積極的に推進し、持続可能な学校の指導・運営体制を構築するとともに、新たな時代の教育に向けた質の高い学校教育の維持・向上に努めてまいります。



議員在籍10年表彰



県知事室にて

二木けんじ県政ニュースをお届け致します。



山口県議会議員・自由民主党山口県連総務会長

# 二木けんじ 県政NEWS

Vol.24

## ホームページのご案内

「二木けんじ」のホームページを開発しております。ホームページへはアドレス又は下記から、携帯電話からは右記QRコードから検索できます。ぜひご覧ください。

二木健治!

検索

ケータイはこちらから



## 新年挨拶

新年おめでとうございます。

皆様には希望に溢れる輝かしい新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。

私事ですが、昨年議員在職10年表彰を受賞しました。これも偏に皆様のご支援のおかげと心から感謝申し上げます。今後とも初心を忘れず県政発展の為に取り組む決意です。皆様の変わらぬご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

さて昨年は「国難」と呼べる出来事が多くありました。北朝鮮の核実験や弾道ミサイルの発射による米国との緊張の高まり、「ものづくり日本」の信頼を損ねる企業による不祥事、九州北部豪雨災害等多くの国難に直面した一年でした。一方で、アベノミクスによる企業の業績拡大や株価上昇、秋篠宮眞子様のご婚約、藤井4段の29連勝など明るいニュースも多くありました。

そんな中、安倍内閣は9月に解散し北朝鮮の脅威や少子高齢化の国難に立向かう「国難突破選挙」が行われ、自公連立与党の議席が3分の2を占める勝利を収めました。皆様のご支援に感謝申し上げます。選挙公約の北朝鮮の脅威への対応、地方創生、保育・教育無償化の実現を期待します。

又、本年2月には山口県知事選挙があります。村岡知事は就任直後から産業戦略本部や観光スポーツ文化部を立ち上げ、戦略的に産業力や観光力の強化を図り、少子高齢化や財政問題など直面する課題に果敢に取り組んで来られました。私は自民党県連総務会長としてしっかり支えて参る所存です。皆様のご支援を宜しく申し上げます。

結びに今年が穏やかで平和な良き年になりますよう祈念申し上げご挨拶とさせていただきます。

自民党山口県連総務会長・山口県議会議員  
二木 健治

